



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）



平成28年10月28日

上場会社名 本多通信工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6826 URL http://www.htk-jp.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐谷 紳一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 水野 修 TEL 03-6853-5800
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有 平成28年10月28日(金)に当社ホームページに掲載します。
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 平成28年10月28日:機関投資家、アナリスト向け
 (翌29日に当社ホームページに動画を掲載します)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	8,103	△7.2	563	△23.8	468	△35.9	384	△43.3
28年3月期第2四半期	8,729	7.8	739	14.2	730	3.7	678	11.4

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 209百万円(△64.9%) 28年3月期第2四半期 597百万円(△19.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	31.93	—
28年3月期第2四半期	56.31	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	13,072	9,542	73.0	791.62
28年3月期	13,308	9,695	72.8	804.22

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 9,540百万円 28年3月期 9,693百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	26.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

(注) 28年3月期期末配当金の内訳 普通配当 25円00銭 記念配当 5円00銭

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,000	△0.7	1,150	△11.7	1,100	△11.1	1,000	△26.7	82.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期2Q	12,503,100株	28年3月期	12,503,100株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	450,694株	28年3月期	449,424株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期2Q	12,052,995株	28年3月期2Q	12,053,794株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

10月28日に機関投資家、アナリスト向け決算説明会を開催します。また、説明会の動画を翌29日に当社ホームページに掲載します。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①当期の概況

現在取組中の「中期計画GC20(2015年度～2020年度)」では、グループ企業理念「Value by Connecting つなぐ喜び、創る感動」とコーポレートガバナンス基本方針のもと、事業戦略「Segments No.1 戦略の深耕」およびプラットフォーム戦略「コンパクト経営の追求」により、

- a. 全てのステークホルダーから信頼と期待をいただき持続的に成長できる“よい会社(Good Company)”
- b. 売上高250億円、営業利益25億円の過去最高業績

を目指しています。

2016年度は、これらゴールに向けた仕込みを展開する“Season 1”の中間年として、諸活動を展開中です。

上期(4月～9月)の業績は、車載分野での商流変更による一時的な減販に、円高が重なり、売上高は81億3百万円(前年同期比7.2%減)、営業利益は5億63百万円(同23.8%減)、経常利益は4億68百万円(同35.9%減)、純利益は3億84百万円(同43.3%減)となりましたが、2015年度下期(2015年10月～2016年3月)比では、為替要因を除いて増収増益となりました。とりわけ利益面では、SCM戦略や年金改革などにより体質強化ができ、約20%の実質的な増益となりました。

特に、第2四半期(7月～9月)は、商流変更が完了した車載分野が伸長するとともに、情報システム分野も続伸したことにより、第1四半期(4月～6月)比で売上高は8.6%増、営業利益は1.4倍と、円高が進行する中、巡航速度に戻すことができました。

下期(10月～3月)は、車載分野および情報システム分野の堅調さに加え、ロボティクスやIoTを捉えた通信・FA分野での新規案件などにより、上期比2桁増販に取組みます。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

総資産は130億72百万円で、前期末比2億35百万円減少しました。これは、主に配当金の支払いによる現金及び預金の減少や為替換算後の売上債権が減少したことによるものです。

(負債)

負債は35億30百万円で、前期末比82百万円減少しました。これは、主に支払債務の減少によるものです。

(純資産)

純資産は95億42百万円で、前期末比1億52百万円減少しました。これは為替換算調整勘定の減少によるものです。

(営業活動によるキャッシュフロー)

営業活動の結果、得られた資金は5億81百万円(前年同期は6億11百万円)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益によるものです。

(投資活動によるキャッシュフロー)

投資活動の結果、使用した資金は2億38百万円(前年同期は1億95百万円)となりました。これは主に固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュフロー)

財務活動の結果、使用した資金は4億8百万円(前年同期は2億90百万円)となりました。これは主に配当金の支払いによるものです。

以上の結果、当第2四半期における現金及び現金同等物の残高は42億11百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億42百万円減少しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

想定為替レートが1\$=110円から100円への変更に伴い、通期の業績予想を売上高170億円、営業利益11.5億円、経常利益11億円、純利益10億円へ修正します。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
(税金費用の計算)

当連結会計年度の税金等調整前四半期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益への影響は軽微です。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しています。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,501	4,430
受取手形及び売掛金	3,817	3,595
電子記録債権	212	350
商品及び製品	444	591
仕掛品	250	229
原材料及び貯蔵品	528	514
その他	534	478
流動資産合計	10,289	10,190
固定資産		
有形固定資産	1,823	1,713
無形固定資産	195	191
投資その他の資産		
その他	1,003	980
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	1,000	977
固定資産合計	3,019	2,882
資産合計	13,308	13,072

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,083	1,141
電子記録債務	602	618
1年内返済予定の長期借入金	77	77
未払法人税等	78	74
賞与引当金	343	310
役員賞与引当金	45	30
設備関係支払手形	20	7
営業外電子記録債務	91	30
その他	600	647
流動負債合計	2,943	2,938
固定負債		
長期借入金	155	116
退職給付に係る負債	377	344
その他	137	131
固定負債合計	670	591
負債合計	3,613	3,530
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,501	1,501
資本剰余金	1,508	1,508
利益剰余金	6,703	6,726
自己株式	△121	△122
株主資本合計	9,592	9,614
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37	24
為替換算調整勘定	64	△98
その他の包括利益累計額合計	101	△73
新株予約権	1	1
純資産合計	9,695	9,542
負債純資産合計	13,308	13,072

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	8,729	8,103
売上原価	6,648	6,237
売上総利益	2,081	1,865
販売費及び一般管理費	1,341	1,301
営業利益	739	563
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	15	7
その他	10	12
営業外収益合計	26	20
営業外費用		
支払利息	1	0
為替差損	33	114
資金調達費用	0	—
その他	0	0
営業外費用合計	36	116
経常利益	730	468
特別利益		
固定資産売却益	0	0
補助金収入	75	—
投資有価証券売却益	—	0
特別利益合計	76	1
特別損失		
固定資産除却損	3	1
固定資産圧縮損	8	—
特別損失合計	12	1
税金等調整前四半期純利益	794	468
法人税等	115	83
四半期純利益	678	384
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	678	384
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△81	△12
為替換算調整勘定	△12	△162
退職給付に係る調整額	12	—
その他の包括利益合計	△81	△175
四半期包括利益	597	209
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	597	209

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	794	468
減価償却費	180	191
賞与引当金の増減額 (△は減少)	19	△27
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△27	△14
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△23	△33
受取利息及び受取配当金	△16	△7
支払利息	1	0
固定資産除売却損益 (△は益)	2	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△2	△47
たな卸資産の増減額 (△は増加)	0	△176
仕入債務の増減額 (△は減少)	△218	189
未払金の増減額 (△は減少)	△23	23
その他	23	100
小計	711	667
利息及び配当金の受取額	16	7
利息の支払額	△1	△0
法人税等の支払額	△114	△93
営業活動によるキャッシュ・フロー	611	581
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△221	△186
固定資産の売却による収入	0	0
投資有価証券の取得による支出	△9	△0
投資有価証券の売却による収入	—	1
貸付金の回収による収入	0	—
定期預金の預入による支出	△138	△208
定期預金の払戻による収入	138	138
その他	33	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△195	△238
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△38	△38
配当金の支払額	△238	△357
その他	△12	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△290	△408
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12	△77
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	113	△142
現金及び現金同等物の期首残高	4,070	4,353
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,183	4,211

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。